

平成18年度国立大学法人岩手大学の主な活動について

岩手大学は、知的創造サイクルの確立をイメージする「岩手の“大地”と“ひと”と共に」をキャッチフレーズとして掲げ、教育・研究・地域貢献を本学の使命として、平成18年度年度計画101項目(教育研究等の質の向上70項目、業務運営の改善及び効率化19項目、財務内容の改善3項目、自己点検・評価及び情報提供4項目、その他業務運営に関する重要事項5項目)の業務に取り組んできました。

その具体的な成果の概要を、本学の中期目標・中期計画の要点に照らしてお知らせします。

平成19年6月 国立大学法人岩手大学役員会



国立大学法人岩手大学中期目標・中期計画(H16年度～H21年度)の要点

1. 教育 - 学生の立場に立った教育サービスの充実 -

幅広く深い教養と基礎学力を有し高い専門性を備えた人材育成を本学の最大責務とする。

[人材養成]

学士課程においては、一貫教育の観点から教養教育及び基礎教育を充実し、幅広く深い教養と総合的視野を持った人材の養成を目指す。

大学院課程においては、広い視野を持ち、高度の専門性を要する職業等に寄与できる人材の養成を目指す。

[学生支援]

学生支援体制を整備し、修学、生活、就職等全般にわたる学生支援はもとより、特に不登校学生等の修学相談・支援に努める。

学生からの成績評価に対する苦情・意見を受ける窓口を整備する。

検定料・入学料・授業料は現状の水準(標準額)を維持するとともに、入学料・授業料減免制度を保持する。

[教育の実施体制]

教養教育の質を維持するための中心的役割を担う大学教育センター組織を立ち上げ、全学共通教育の企画・実施、評価・改善及び専門教育連絡調整を実施する。

転学部・転学科制度を検討する。

2. 研究 - 地域特性を踏まえた研究の重視 -

地域の研究拠点として、科学・文化の継承・発展に寄与する研究活動に取り組み、その成果に基づいた社会貢献を推進する。

[重点的に取り組む領域]

「環境」、「生命」、「機能材料」等をキーワードとする人文・社会・自然の諸科学による総合的研究を重点的に行う。

「環境」に関する具体例としては、岩手・青森両県にまたがる廃棄物不法投棄サイトの環境修復・再生事業等の地域課題を研究

「機能材料」については、「表面界面工学分野」及び「材料制御分野」の研究

「生命」については、寒冷バイオシステム機構の解明と寒冷遺伝子資源の活用、畜産物の生産・安全性と人獣共通感染症に関する研究

3. 地域貢献 - 地域連携強化による教育研究成果の社会還元 -

「地域連携推進協議会(仮称)」を新たに設置し、岩手大学と岩手県内の教育・研究機関、自治体、産業界等との連携を強化し、地域貢献の実施体制の強化を図る。

地域共同研究センターを「地域連携推進センター」に改組し、リエゾン、インキュベーション等の機能を強化し、またINS及びAFRと協力し、ベンチャー支援事業を立ち上げ、研究成果を社会に還元する。

4. 教員の評価 - 多面的な評価システムの確立 -

評価に関しては、研究活動のみならず、教育及び社会貢献活動を含めた評価システムを確立し、業績が適切に反映される人事制度を構築する。

5. 運営体制 - 学長のリーダーシップの強化と教育研究組織の再編 -

学長がリーダーシップを発揮しつつ、全学的な視野に立った機動的な大学運営体制を整備する。

現在の大学が直面している諸問題を解決するために、「大学院修士課程を機軸とする教員運用の組織」、「学部と大学院の教育機能分担」等をキーワードとして、教育研究組織を全学的視点で見直しを行い、第 1 期中期計画期間終了時を目途に再編する。

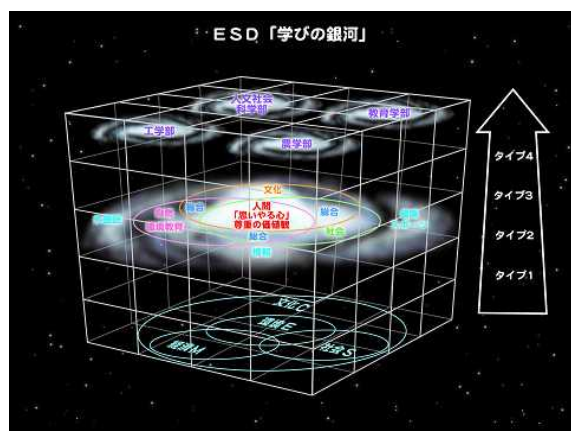
6. その他

北東北国立3大学、いわて5大学等との連携及び高大連携を積極的に推進する。

・平成18事業年度に係る業務の実績に関する報告書概要

1. 教育方法等の改善及び学生支援体制の充実

平成17年度に引き続き「現代GP」に採択



現代GP「学びの銀河プロジェクト」

平成17年度に引き続き、平成18年度文部科学省現代的教育ニーズ取り組み支援プログラム（現代GP）に「持続可能な社会のための教養教育の再構築 - 『学びの銀河プロジェクト』 - 」が採択されました。併せて、学士課程のすべての教育にESD（持続可能な開発のための教育）を織り込むことを決定しました。成績評価基準評定値「秀」を平成19年度から導入成績評価基準を厳密にするため、平成19年度から新たに「秀」の評定値を導入し5段階で評価することを決定しました。

放送大学との単位互換モデル構築研究プロジェクトで6科目開講

放送大学との単位互換モデル構築に向けた研究プロジェクトで6科目開講しました。また、全学共通教育において、学際的・総合的な授業科目を4科目新設しました。

「基礎ゼミナール」を平成19年度から全学部の必修科目に

教養教育充実の一環として転換教育科目「基礎ゼミナール」を平成19年度から全学部の必修科目として実施することを決定し、FD活動の一環として基礎ゼミナール研究会を設置しました。

Pre-TOEFL-ITPを平成19年度入学者全員を対象に実施

国際的コミュニケーション教育充実のため、平成19年度から入学者全員を対象にPre-TOEFL-ITPを実施することを決定しました。

補習授業「理系基礎の学習支援講座」を実施

ユニバーサル化による学力低下への対応策として、県立高校の支援を得て補習授業「理系基礎の学習支援講座」を実施しました。

大学教育センターを「大学教育総合センター」に拡充

大学教育センターに入試部門・学生生活支援部門・就職支援部門を加えて「大学教育総合センター」とし、入試部門に専任教員1名を配置しました。

アイアシスタントを試験稼働

アイアシスタント（全学統一拡張Webシラバス）の平成19年度本格稼働に向けて説明パンフレットを配布し、試行モニター向け説明会、全学教員向け説明会、双方向コミュニケーション機能説明会等を開催しました。教育目標・成績評価基準についても同シラバスに入力しました。また、入学前教育を行うため「プレ・アイアシスタント」システムを開発し、推薦入試合格者を対象に課題図書レポート提出を試行的に実施しました。



アイアシスタントを記者発表

11分科会からなる全学共通教育実施体制へ

全学共通教育実施体制の見直しとして、全学共通教育の充実・発展に向けて改革実施案の合意を得て、11分科会からなる新体制を設置しました。

留学生の修学支援

外国人留学生を対象とした「日本事情A」を日本人学生との共修科目として実施し、併せて共修をテーマにした北東北国立3大学外国人留学生合宿研修会を実施しました。また、新入の留学生の日本語能力レベルを考慮し「理系日本語」を新たに開講しました。



「金型・鑄造工学専攻」看板掲

工学研究科「金型・鑄造工学専攻」を設置

企業の即戦力の人材養成を図るために工学研究科(修士課程)に「金型・鑄造工学専攻」を設置しました。併せてベンチャー創出支援として「知的財産権特論」「ベンチャー企業論」を開講しました。

連合農学研究科「寒冷圏生命システム学専攻」を設置
連合農学研究科(博士課程)に新たに「寒冷圏生命システム学専攻」を設置し、加えて(独)農業・食品産業技術総合研究機構東北農業研究センターとの連携大学院を増設しました。また、大学院教育の実質化として、平成19年度に学生の教育方法を「ゼミナール制」から「単位制」へ移行することを決定しました。

社会人対象の1年制コースを設置

社会人のための特別履修コースとして人文社会科学研究科(修士課程)に社会人対象の1年制コースを平成19年度に設置することを決定しました。

農学研究科で高度専門教育重点プログラムを平成19年度実施

農学研究科ではカリキュラムの工夫として「高度専門教育重点プログラム」及び「研究教育重点プログラム」を平成19年度から実施することを決定しました。

農学部は3学科から5課程制に

農学部の教育の目的と内容をより明確化するため、3学科から5課程に、平成19年度に改組することを決定しました。

入試広報活動の強化

岩手県内14校・県外73校の高等学校を訪問し入試広報活動を行いました。また、平成19年度に「岩手大学・岩手県立大学ショー-in 札幌」の開催、試験会場の拡大(札幌市)を決定しました。

AO入試を平成20年度入試から導入

平成20年度入試から人文社会科学部にAO入試導入を決定しました。また、平成19年度入試において、農学部獣医学課程で推薦入学を実施し、工学部では私費外国人留学生の渡日前入学を可能とするため面接を廃止しました。

ピアサポーターに加えて図書館サポーターズを結成

履修申告時期にピアサポーター(学生による学生のための相談員)による履修相談を行い、加えて「図書館サポーターズ」の結成を支援し17名の学生が図書館業務補助を行いました。また、同学内ボランティア活動について平成19年度から単位化することを決定しました。

がんちゃん奨学資金の活用

学生への経済的支援を目的とした本学独自の「がんちゃん奨学資金」を22名(平成17年度は1名)の学生に貸与しました。また、平成17年度に増額した授業料免除額を維持し、免除申請者の増大に対処しました。



図書館サポーターズ



企業合同説明会を開催

就職支援の一環として、平成18年度は353社の参加を得て3日間にわたって企業合同説明会を開催しました。また、初めての試みとして就職担当教員と企業との情報交換会を実施しました。なお、平成18年度卒業生の就職率は94.8%(平成17年度87.5%)と大幅に向上しました。

平成18年度企業合同説明会

附属学校地域貢献事業の推進

平成18年度文部科学省小学校英語活動地域サポート事業に「持続可能な未来のための岩手県小学校英語活動地域サポート事業」が採択されました。また、附属養護学校において夏季研修セミナー、「ふよう」連携相談、盛岡市特別支援教育事業巡回相談を実施し、附属幼稚園子育て支援センターにおいて2歳児相談室、3歳児相談室を実施しました。

教員養成カリキュラム改革への協力支援

教育学部の教員養成カリキュラム改革に関わって、附属学校を含めた「実践的指導力の育成をめざす教員養成改革プロジェクト推進委員会」を設置し、併せて4年一貫・6年一貫教育実習システムの実施に向けて「実習システム検討特別委員会」を設置しました。

2. 地域特性を踏まえた研究活動の推進

北東北国立3大学連携推進プロジェクトを4件立ち上げ

北東北国立3大学連携推進プロジェクト「青森・岩手県境及び秋田県能代地区不法産業廃棄物の処理とリサイクルに関する研究」ほか3件を立ち上げました。

大型プロジェクト事業に採択

経済産業省「地域新生コンソーシアム研究開発事業」、JST「地域研究開発資源活用促進プログラム」に採択されました。また、地域連携推進センターが実施した「融合研究・教育プロジェクト」から、地元銀行ファンドの助成事業及びJSTシーズ発掘試験に採択されました。

研究シーズを総覧した研究成果集を作成

岩手県内の大学・高専・公設試験場等の研究シーズを総覧した研究成果集を作成し、企業等に配布して研究成果の普及に努めるとともに、研究成果集のデータをホームページに掲載し、JSTのe-seedsにも登録しました。また、「岩手大学学術情報リポジトリ」構築に向けリポジトリサーバの運用指針を制定し、平成19年度から本格運用を控えて試験運転を開始しました。



花巻サテライト看板上掲

工学部附属複合デバイス技術研究センターを設置

デバイスに関する基礎的な要素研究を推進するため「工学部附属複合デバイス技術研究センター」を設置し、花巻市に同センターの新技术応用展開部門（サテライト）を新設しました。

工学部附属地域防災研究センターを設置

自然災害の防止・軽減に資するため「工学部附属地域防災研究センター」を設置しました。

農学部附属動物医学食品安全教育研究センターを設置

東北地域の特色を生かした「農学部附属動物医学食品安全教育研究センター」を設置し、獣医師及び畜産技術者を対象とした研修会を開催しました。

3. 地域連携強化による教育研究成果の社会還元

リエゾンIの参加機関を大幅に拡大

産学官及び金融機関との連携拡充の一環として、リエゾンI（いわて産学連携推進協議会）の参加機関を大幅に拡大し、県内の学術機関（7機関）及び金融機関（5機関）が参画しました。

「盛岡市産学官連携研究センター」を大学構内に建設着工

「盛岡市産学官連携研究センター」の建設着工に伴い、「盛岡市・岩手大学連携推進会議」を新たに組織し、同センターの活用方や産業振興等について定期的に協議しました。



リエゾンI(いわて産学連携推進協議会) 拡大調印式

企業2社と包括協定締結

大日本スクリーン製造（株）及び（株）ミクニと包括的連携協力協定を締結しました（累計3社）。また、研究成果をベンチャー事業に還元するとともに、岩手農林研究協議会（AFR）関連研究会のベンチャー立ち上げを支援しました（3社増、累計21社）。

岩手大学スポーツユニオンを設立

地域連携推進センター生涯学習部門に本学のスポーツ関連資産（教職員・学生・施設等）を結集した連携組織「岩手大学スポーツユニオン」を設立し、地域社会の健康スポーツ振興事業貢献の拠点としました。



第1回宮澤賢治学生大会

「宮澤賢治センター」を設置

岩手大学における宮澤賢治情報を集約する学生と教職員の協働組織「宮澤賢治センター」の設置を支援し、一般市民を交えた研究会を定例開催するとともに「宮澤賢治学生大会」を開催しました。

岩手大学シニアサマーカレッジを平成19年度実施に向け企画

旅行会社（JTB）と連携して岩手大学シニアサマーカレッジ（滞在型生涯学習講座）を平成19年度実施に向け企画しました。

いわて農業者ビジネスカレッジを開校

「いわて農業者ビジネスカレッジ」を開校し、集落営農組織のリーダー等を養成する講義を通年実施しました。また、（社）国土緑化推進機構の助成により「森林・林業技術者のためのスキルアッププログラム」を4泊5日の合宿形式で実施しました。

グリーンアドベンチャー散策コースの設定

（社）青少年友好協会と連携し、岩手大学構内樹木の名札を整備するとともに、グリーンアドベンチャーの散策コースを設定しました。

岩手医科大学の知財本部設置を支援

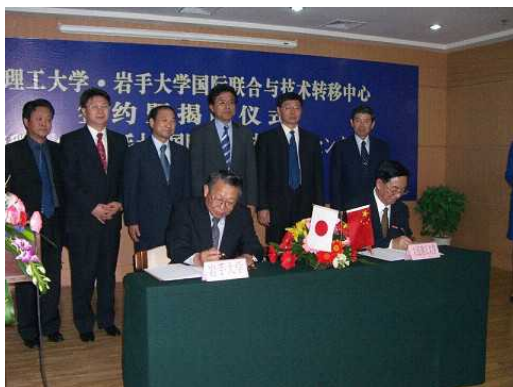
岩手医科大学の知財本部設置について、地域連携推進センターへの研修（共同研究員）受入により支援しました。

「地域課題解決プログラム」を募集

卒論・修論テーマを地域から募集する「地域課題解決プログラム」のシステムを作りテーマの募集を行った結果、62件の応募がありました。



グリーンアドベンチャー看板除幕



大連理工大学との協定締結

「大連理工大学 - 岩手大学国際連携・技術移転センター」を設置

中国大連理工大学内に「大連理工大学 - 岩手大学国際連携・技術移転センター」を設置し、中国国内で開催される各種技術展示会等に出展し国際技術移転を図りました。また、そこを拠点とした産業交流事業がJETROのLL事業（事前調査案件）に採択されました。

中国吉林農業大学、韓国国立 Hanbat 大学校及び中国寧波大学との大学間交流協定締結

中国吉林農業大学との部局間交流協定を大学間交流協定に発展させるとともに、韓国国立 Hanbat 大学校及び中国寧波大学と大学間交流協定を締結しました（計16大学）。

4. 教員の多面的な評価システムの確立

教員の人事評価を実施

平成17年度策定した評価実施要領に基づき大学教員の人事評価を実施し、評価結果を給与に反映させるとともに、研究活動が特に顕著な教員に対し研究費を重点配分しました。また、事務系職員及び附属学校教員についても人事評価を実施しました。

諸手当の見直し・新設

新たな手当として「入試手当」を導入するとともに、副技術室長を管理職と位置づけ管理職手当の支給対象としました。また、助教の講義資格基準に基づき「助教講義担当手当」の新設を決定しました。

女性教職員の採用拡大の取組

男女共同参画に配慮した雇用環境整備のための「次世代育成支援対策行動計画」を策定しました。女性教職員比率 18.2% 19.0%

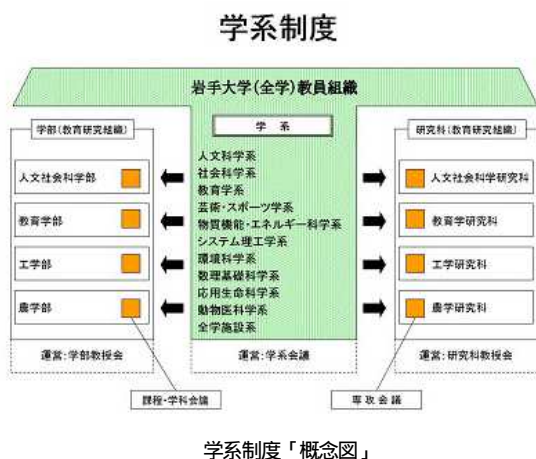
外国人教員の採用拡大の取組

外国人教師制度の平成20年度廃止に伴い、教育学部外国人教師を准教授に職位換することを決定し、また、「岩手大学における外国人教員の任用促進に関する特例措置」を適用して2名採用する等、採用拡大を図りました。外国人教員比率 1.8% 2.5%

全学的なサバティカルの実施等、研修の充実

教育研究活動が優秀な若手教員を対象とする全学的なシステムとしての「岩手大学サバティカル研修に関する要項」を制定しました。また、事務職員及び技術職員各1名をオーストラリアモナッシュ大学に10週間、事務職員1名を盛岡市内のホテルに1ヶ月派遣するほか、日本学術振興会に出向させている事務職員1名をストックホルム海外研究連絡センターへ1年間派遣しました。

5. 教育研究組織及び運営体制（学長のリーダーシップ）の強化



学系制度「概念図」

教員所属組織を「学系」に全学一元化

講座制に変わる責任ある教育研究組織として、平成19年4月1日から教育研究組織(学部、研究科)と教員の所属組織を分離し、後者については全学一元化を行い、教員所属組織「学系」を編成することを決定しました。また、全教員の学系所属及び学部・研究科担当を決定するとともに、関係規則を整備しました。

技術職員を全学組織に一本化

未組織の技術職員を全学組織に一本化し事務系同様グループ制を敷きました。また、工学系技術室を再編し平成19年度に新たに「情報技術室」の設置を決定しました。

新たに2名の副学長を配置

学長の補佐体制を強化するため、新たに2名の副学長(教員組織担当及び外部資金担当)を配置し、本学が当面する諸課題(「学系の構築」及び「外部資金獲得」)について対応しました。

委員会の再編及び会議運営の見直し

大学教育センターの大学教育総合センター拡充に伴い学務関係5委員会を削減しました。また、理事室へ代替可能な3専門委員会を廃止し、加えて学部長等連絡会の審議決定機能を充実させた「部局長会議」を新設することを決定しました。

業務のアウトソーシングを推進

学務系情報システムの管理メンテナンス等のため常駐SEを委託するとともに、秘書業務、知財事務及び出納窓口業務の一部を派遣職員に切り替えました。また、企業合同セミナー開催運営業務、保健管理センターの業務の一部、図書館業務の一部、附属学校給食業務の一部でアウトソーシングを実施しました。



会議資料の電子化

業務の電子化推進

科研費補助金経理システムを汎用システムから財務会計システム「科研費オプション」に移行し、併せて、汎用システムの人事システムと給与システムを統合した独自の人事給与システムを導入しました。

また、会議資料の一部電子化を実施、勤務時間管理についても電子化を開始し、及び電子スケジュール管理の範囲を教員及び技術職員まで拡大しました。加えて、業務・システム最適化推進室を設置し、電子事務局推進計画の策定に向け第一次案を作成しました。

学長裁量経費による重点的な予算配分

学長のリーダーシップの下、臨床心理士養成のための教育研究基盤を高度化するために関係機器を整備（5,000万円）しました。また、新規に部局戦略経費3,000万円、教員の研究業績評価に基づく研究費の重点配分経費1,000万円を配分するとともに、科学研究費補助金の申請状況に応じたインセンティブ経費の拡充も行いました。その他、JST地域研究開発資源活用促進プログラム事業が採択され、その地域負担金（6,100万円）を支援しました。

21世紀COEプログラムへの支援

「21世紀COEプログラム」に、学内予算での支援経費を前年度同額の6,520万円配分しました。また、ポストドクターを13名採用するとともに、研究員2名がNEDOの産業技術研究助成事業に採択されたことで、その人件費を支援しました。

外部資金獲得への取組

平成18年度は、平成17年度対比で共同研究8,336万円（38%）増、受託研究10,025万円（33%）増、奨学寄附金814万円（4.9%）増、特許料収入は総額158万円に大幅減額となったものの、外部資金総額が151,984万円（約2億円、15.4%増）となりました。また、本学独自に開発した「アイアシスタント」の市販パッケージ化を目指し、共同開発プロジェクトを立ち上げました。

省エネに取り組み1%の経費節減

節電対応電気機器への切り替え、随時の漏水修理、暖房運転の短縮等により重油使用量の節減（前年度比9%減）等に取り組み、目標の「1%の経費削減」を達成しました。

人件費削減の取組

事務系職員を5名削減するとともに教員の欠員後補充を6ヶ月凍結するなどして、人件費を平成17年度人件費予算相当額に対して23,700万円（3.5%）削減する計画を上回って削減しました。

試験研究機器の学外開放

地域連携推進センター管理の試験研究機器を、規則を制定の上、学外開放しました。また、「化学系汎用機器相互利用ネットワークプロジェクト」に参加し、全学の機器設備マスタープランに基づき装置の要求を行いました。このほか、大学の所在する上田地区自治会の要請に応え外国人教師宿泊施設敷地の一部をストックヤード設置用に提供しました。

6. 自己点検評価及び情報発信

大学機関別認証評価を受審

大学評価・学位授与機構による大学機関別認証評価を受審し、「大学評価基準を満たしている」との評価を受けました。なお、選択的評価事項A「研究の状況」において「目的の達成状況が良好である」との評価を、選択的評価事項B「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」において「目的の達成状況が非常に優れている」との評価を得ました。



大学評価・学位授与機構からの認定証



ガンダイニング

「ガンダイニング」快調に13回放映

民間テレビ放送局との共同制作による本学情報発信番組「ガンダイニング」の放映(13回)、学長定例記者会見(4回)の実施に加えて、ホームページの入試情報ページのリニューアル、環境への取り組みのページの新設、科研費申請状況等の掲載内容の充実を図りました。また、アイアシスタント稼働に伴う授業科目情報の学外公開についても準備しました。

大学情報データベースシステム本稼働

点検・評価用の大学情報データベースシステムを本稼働させ、教員評価等に活用しました。

岩手大学評価室を設置

恒常的評価体制の構築のため学長の下に「岩手大学評価室」を設置し、専任教員1名の配置を決定するとともに、評価担当事務部門を企画調査課に再編しました。

7. その他

学長を先頭に教育研究評議会構成員による施設・設備の実状把握

学長をはじめとする教育研究評議会構成員の視察による施設・設備の実状把握に努めるとともに、緊急性に配慮した重点的整備を行いました。

また、総合研究棟(農学系)及び共用教育研究棟(工学部新校舎)の整備に際し、施設の有効利用の観点から学内の要望に応じ共用スペースを確保しました。

校舎の耐震診断・耐震改修を実施

附属小学校校舎及び附属中学校体育館の耐震改修を実施し、併せて全学の既存建物の耐震診断を実施しました。また、快適なキャンパス作りの一環として、自然観察園フェンス、講義室、外灯、排水設備等の整備改修を行いました。

全面禁煙に向けての取組

禁煙キャンペーン及び喫煙室の環境調査等、禁煙に向けての支援・啓発活動を実施しました。



教育研究評議会構成員による学生寮視察



危機管理の検証・強化

岩手大学危機対策要項及び危機対策マニュアルに基づき、火災発生に対する実地訓練を実施しました。また、「地震対策初動マニュアル」及び「岩手大学防災マップ(上田地区)」ポスターを作成し、職員に配布しました。

物品の適正な検収体制を構築するため、平成19年4月に納品検収センターを設置することを決定し、教職員に対し説明会を開催しました。

監事監査・監査室監査

監事による監査を2回及び監査室による監査を3回実施し、監査結果を教職員に周知するとともに、指摘事項の改善に努めました。

岩手大学防災マップ(上田地区)

8 . 国立大学法人評価委員会評価結果及び経営協議会意見の大学運営への活用

国立大学法人評価委員会評価結果の活用

より一層の取組が求められた「教員個人の業績評価とそれに見合った重点的資源配分を行う」（中期計画）について、教員評価を実施し、その評価結果に基づき給与に反映させるとともに、研究活動が特に顕著な教員に対し研究費（総額 1,000 万円）を重点配分しました。

より一層の取組が求められた「防犯上の観点から総合的な施設内入出管理セキュリティシステムと学内情報機器巡回管理システム等の導入を検討する」（中期計画）について、整備済の全学の各建物のカードキーによる入出管理システム及び地域連携推進センターにおける監視カメラによる施設内入出管理セキュリティシステムに加え、平成 18 年度は前年度に機種選定した学内情報機器巡回管理システムを導入し、情報機器による情報漏洩の未然防止体制を整備しました。



入試説明会

経営協議会意見の活用

受験生確保に向けての広報活動の強化が求められたことに対し、高校訪問を拡充するとともに、平成 19 年度に「岩手大学・岩手県立大学ショー in 札幌」の開催及び入学試験の札幌会場新設並びに平成 20 年度入試から人文社会科学部に A O 入試導入を決定しました。

決算に当たっては、予算執行の総括・評価を加え、次の課題にどのように対処するかなどの方向性又は経営計画を示す必要があるとの指摘に対し、予算・決算に係る説明資料を工夫・改善するとともに、施設整備においては戦略的整備方針を作成しました。

地域の産業活性化に大いに貢献している実績を踏まえ、人材育成の面での外部資金の獲得を積極的に進める必要があるとの指摘に対し、科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成プログラム」等に申請しました。



新しい看板を正門に設置 (H19.3.29)

・平成18年度国立大学法人岩手大学予算・決算



平成18年度岩手大学の収支決算の概要について

(全収支)

(収入)		(支出)		(収支差額)
142億2百万円	-	132億7千8百万円	=	9億2千4百万円

収入のポイント

授業料及入学検定料収入においては、授業料収入の増と、修士課程への入学者数の減少などによる入学料収入の減を合わせ、対予算比2百万円の増収
その他の収入においては、動物病院収入等の増により、対予算比1千2百万円の増収
外部資金等については、直接経費と間接経費をあわせて2億5千2百万円の増収
施設整備費補助金が2億9千2百万円となっているのは平成18年度補正事業の繰越によるもので平成19年度に改めて措置されるもの

結果として、対予算比で2千6百万円の減となっているが、施設整備費補助金の繰越に係る分を除くと、**実質2億6千6百万円の増収**

支出のポイント

学内共通管理経費、部局経費等の物件費については経費節減等に努めたことにより対予算比で1億2千5百万円の支出減
大学戦略経費については事業の繰越等もあり、対予算比で1億8千万円の支出減
外部資金等については同収入の増に伴い、対予算比で1億8千8百万円の支出増
施設整備費補助金が2億9千2百万円の残となっているのは、平成18年度補正事業の繰越分として平成19年度に支出されるもの

収支差額の内訳について

自己収入の増収分として、4千1百万円
人件費として、2千5百万円
事業の繰越、物件費の節減等に努めた分として、3億5百万円
平成17年度からの繰越額の残額として、3億4千2百万円
精算される退職手当残額として、1億7千3百万円
外部資金として、3千8百万円

収支差額は9億2千4百万円となるが、実際に資金を伴い平成19年度に繰越額として執行できるのは、～であり7億1千3百万円となる。
ただし、この繰越額には、部局の計画繰越、部局戦略経費繰越、大型設備繰越、教員業績評価分、間接経費収入未配分額、特許申請経費繰越、JST間接経費繰越、その他繰越分等として合計2億1千1百万円が含まれているため、平成19年度に実質計画できる繰越額は5億2百万円である。

詳細については「決算書」参照

平成18年度 国立大学法人岩手大学予算 決算書

(単位:千円)

収入予算				支出予算			
事項	第2次 補正後予算	決算額	増減額	事項	第2次 補正後予算	決算額	増減額
1. 自己収入	4,012,317	4,052,989	40,672	1. 人件費	8,504,602	8,306,475	198,127
(1) 授業料及入学検定料	3,634,808	3,636,345	1,537	役員報酬	94,281	93,663	618
授業料	3,070,950	注1) 3,090,430	19,480	常勤教員	5,117,910	5,114,279	3,631
入学科	476,819	459,572	17,247	常勤職員	1,923,972	1,923,406	566
検定料	87,039	86,343	696	非常勤職員	231,283	212,402	18,881
(2) その他の収入	185,129	197,424	12,295	非常勤講師	123,853	122,746	1,107
職員宿舍貸付料収入	18,336	18,436	100	退職手当	1,013,303	839,979	注2) 173,324
学寮収入	18,041	17,679	362	2. 学内共通管理経費	1,134,725	1,130,471	4,254
財産貸付料収入	13,104	13,578	474	3. 部局経費	729,369	628,609	100,760
動物病院収入	51,000	58,301	7,301	4. 教育研究支援施設経費	224,613	204,258	20,355
農場及演習林収入	34,076	37,693	3,617	5. 大学戦略経費	581,748	402,000	179,748
文献複写料収入	1,656	1,713	57	6. 連合農学研究科移替分	212,952	212,952	0
公開講座講習料収入	1,949	2,361	412	7. 財務経営センター支払分	8,693	8,193	500
入場料収入	225	224	1	小計	11,396,702	10,892,958	503,744
大学入試センター試験実施料収入	15,193	15,413	220	3. 施設整備費補助金	(857,375)	(857,375)	(0)
財産処分収入	17,385	17,385	0	334,034	42,000	注3) 292,034	注4) 292,034
雑収入	14,164	14,641	477	4. 外部資金等	1,191,745	1,379,407	187,662
(3) 外部金等間接経費収入	86,646	113,486	26,840	合計	(857,375)	(857,375)	(0)
(4) 平成16年度繰越確定額	105,734	105,734	0	平成17年度繰越額	447,610	105,792	341,818
2. 運営費交付金	7,384,385	7,384,385	0	翌年度繰越額		収入予算 決算額 (A) (857,375) 13,344,206	支出予算 決算額 (B) (857,375) 12,420,157
小計	11,396,702	11,437,374	40,672	合計	12,922,481	12,314,365	608,116
3. 施設整備費補助金	(857,375)	(857,375)	(0)	平成17年度繰越額	447,610	105,792	341,818
334,034	42,000	注3) 292,034	(0)	繰越額内訳			
4. 外部資金等	1,191,745	1,417,222	225,477	1. 自己収入増収分	40,672千円		
合計	(857,375)	(857,375)	(0)	2. 人件費残額(退職手当を除く)	24,803千円		
12,922,481	12,896,596	25,885		3. 物件費残額(予備費を含む)	305,617千円		
平成17年度繰越額	447,610	447,610	0	4. 平成17年度繰越額残額	341,818千円		
翌年度繰越額		収入予算 決算額 (A) (857,375) 13,344,206		5. 退職手当残額	173,324千円		
				6. 外部資金等残額	37,815千円		
				支出予算 決算額 (B) (857,375) 12,420,157			
				繰越額 (C=A-B) [712,910] (0) 924,049			

() 書きは平成17年度国の補正予算繰越額で外数

[] 書きは退職手当残額、外部資金残額を除いた額

注1) 平成19年度入学者に係る前受け収納分 282,843千円を含む
 注2) 退職手当決算残額 173,324千円は精算される額である
 注3) 施設整備費補助金の 292,034千円の減額は平成19年度に措置される額
 注4) 施設整備費補助金残額の 292,034千円は平成19年度支出予定の額

繰越額内訳
 1. 自己収入増収分 40,672千円
 2. 人件費残額(退職手当を除く) 24,803千円
 3. 物件費残額(予備費を含む) 305,617千円
 4. 平成17年度繰越額残額 341,818千円
 5. 退職手当残額 173,324千円
 6. 外部資金等残額 37,815千円